

まんすりー 全旅連情報

2011.6・7
(合併号)
Vol.197

発行日●平成23年7月1日(毎月1回発行) 定価150円



第89回全旅連全国大会 式典

今月の主な内容

- **第89回全旅連全国大会開催**
～元気になろう観光日本!がんばれ東日本!～
- **全旅連平成23年度通常総会開催**

NEWS 第89回全旅連全国大会開催	1
全国の女将による「震災復興イベント」開催	5
全旅連平成23年度理事会・通常総会開催	6
「横山体制」がスタート 全旅連青年部23年度定時総会／	8
石橋新会長で新体制 全旅連女性経営者の会(JKK)23年度定時総会 経営ワンポイントアドバイス／	9
旅館・ホテルにおける調理場改善に関する報告書	
全旅連会議開催／叙勲・褒章／東北地方太平洋沖地震義援金	10
都道府県組合等の情報	11
全旅連青年部広報室	12
全旅連協定商社紹介	13
全旅連協定商社会名簿	16



「宿ネット」イメージキャラクターの「ココよちゃん」です。
宿をイメージさせる姿に、頭の煙突からは宿の空室状
況を表す「○・△・×」の煙を出しています。

原稿・情報をお寄せください。

ユニークな経営、地域の活動などを行っている組合や
組合員の情報をお寄せください。

自薦・他薦を問いません。

その他、ご意見や提言などもお待ちしております。

投稿方法

●E-mail ●郵送 ●FAXにて(連絡先を明記してください。)

送り先

●E-mail: ajra@alpha.ocn.ne.jp

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全旅連事務局

Tel.03-3263-4428 FAX.03-3263-9789

まんすりー全旅連情報

発行日:平成23年7月1日(毎月1回発行)
定価:150円
発行人:清澤正人
印刷:山陽印刷株式会社

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F
TEL 03-3263-4428/FAX 03-3263-9789
「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

第89回全旅連全国大会開催

全旅連は6月7日、「元気になる観光日本!がんばれ東日本!」のテーマのもと、第89回全旅連全国大会を東京・港区のホテルオークラ東京で開催した。みんなでの難局を乗り切ろうと全国から800人を超える組合員が参集、「東北地方太平洋沖地震並びに福島原発事故発生に伴う被害、風評被害から、一日も早く立ち直り、人と環境に優しい宿づくりを目指そう」という大会宣言と、「被災組合員施設の早期復興に全力を期す」など12項目の決議を採択するなど、大会は、一刻も早く大震災の影響を克服し、元気な日本を取り戻そうという強い決意と意志のみなぎるものとなった。

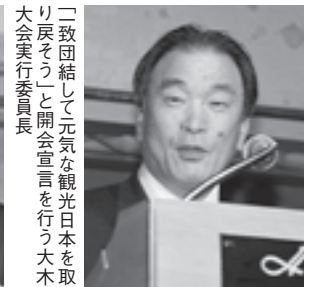
「全国の旅館ホテル同業同士が絆を深め、一致団結して、元気な観光日本を取り戻そう」という大木正治・大会実行委員長の開会宣言に続いて、佐藤会長が「観光産業というのは平和産業であり、平和でなければ成り立たないことをあらためて痛感させられた。今回の災害では、わが業界が最大の被害を受けたといっても過言ではない。われわれは、この難局を共になんとかして乗り越えなければならないが、そのためには、今までの常識を引きずることなく新たな戦略をもって立ち向かわなくてはならないだろう」と述べ、時代の変化に即した経営体質への進化が不可欠であると訴えた。また、「大震災発生からこれまで、全旅連は被災者の受け入れや募金活動、被災した組合員施設への金融支援策に奔走してきた。その中で、東日本大震災復興緊急保証では、特定被災区域以外として無担保、無保証人の緊急保証の利用対象者に『主に宿泊業を想定』としてもらうことができたことは大きな成果であった。全旅連はこれからも力を合わせて地域の再生、復興に向かってまい進する所存だ」と述べ、「共に頑張っ



大勢の組合員で埋め尽くされた式典会場



「この震災を乗り越えて未来に臨むためには時代に適した経営体質への進化が必須である」と述べる佐藤会長



「一致団結して元気な観光日本を取り戻そう」と開会宣言を行う大木大会実行委員長



式典には多くの来賓が出席した

てまいりましょう」と会場に力強く呼びかけた。

来賓からは、堀江裕・厚生労働省健康局生活衛生課課長、大島理森・自由民主党副総裁、細田博之・自由民主党観光産業振興議員連盟会長、伊吹文明・自由民主党生活衛生議員連盟会長、佐藤広・東京都副

大会宣言

全国旅館ホテル業界を代表するわれわれは、いまここに第89回全旅連全国大会を結ぶにあたり、その真摯な声を高らかに訴えるものである。われわれ旅館ホテル業界は日本の経済を支える重要な観光産業の一翼を担うものであるとの誇りを持ち、経営の安定と活性化に努めているが、これまで以上に多くの懸案が立ちはだかっている。

特に3月11日発生の東北地方太平洋沖地震並びに福島原発事故発生に伴う被害は、風評被害を含め、全国の旅館ホテルに深刻な影を落としている。

よって、一日も早く立ち直り、人と環境に優しい宿づくりを目指すべく、ここにわれわれは同業同士団結の絆を強め、この困難に立ち向かい、全国業界の総力を結集し、初期の目的達成のため邁進する。

右、宣言する。

平成23年6月7日
第89回全旅連全国大会

決議

われわれは、宣言の趣旨にのっとり、業界の組織強化と再生をはかるため、これが速やかなる実現を期して、次のごとく決議する。

- 1、被災組合員施設の早期復興に全力を期す
- 1、安心・安全な環境を早期に取り戻し、国内外のお客様を迎える体制整備を期す
- 1、地域の活性化による旅館の再生促進を期す
- 1、人と環境に優しい安心安全な宿づくりを期す
- 1、過当競争を抑制し、健全経営の安定確立を期す
- 1、旅館業の経営改善とビジネスモデルの構築を期す
- 1、長期低利融資による公庫融資制度の改善を期す
- 1、防災安全体制の確立と衛生管理対策の徹底を期す
- 1、シルバースター登録制度の充実と発展を期す
- 1、次代を担う青年部活動の拡充を期す
- 1、女性経営者の会の更なる発展を期す
- 1、全国旅館政治連盟活動の積極推進を期す

平成23年6月7日
第89回全旅連全国大会



次期開催地発表で入場する岡山県のみなさん

サプライズゲストとして式典に登場した読売巨人軍の長嶋茂雄終身名誉監督



「がんばろう」の三唱に答える東北のみなさん

知事、溝畑宏・観光庁長官らが祝辞を述べた。また、サプライズゲストとして読売巨人軍・終身名誉監督の長嶋茂雄氏が式典に登場し、「みなさん、頑張りましょう」とエールを送った。

表彰式では、15名の厚生労働省健康局長表彰、34名の全国生活衛生同業組合中央会理事長感謝状、54名の全旅連会長表彰（永年勤続表彰）の表彰が行われた。また、「第14回人に優しい地域の宿づくり賞」については全旅連会長賞の静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合女性部「あけぼの会」、選考委員会賞の大分県旅館ホテル生活衛生同業組合、観光経済新聞社社長賞の千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合千葉県菜の花女将会の表彰が行なわれ、リクルート「じゃらん」賞の三朝温泉旅館協同組合（鳥取県）、全旅連シルバースター部会長賞の富士レークホテル（山梨県）、優秀賞（5件）の岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合花巻支部、伊香保温泉観光振興協議会（群馬県）、伊豆長岡温泉旅館協同組合（静岡県）、嬉野温泉旅館組合（佐賀県）、天草プリンスホテル（熊本県）のそれぞれの受賞を発表した。

岡山県の次期開催地発表のあと、全旅連青年部の音頭による「頑張ろう」の元気いっばいのシュプレヒコールが行われ、心をついに、健全な旅館ホテル業界の実現に向けつき進むことを確認した。

式典前に行われた記念講演、また、式典後に行われた経営研究委員会と女性経営者の会による分科会はこれからの経営に役立つ情報の数々を伝授した。懇親



祝辞を述べる、左から堀江課長、大島副総裁、細田観議連会長、伊吹生衛議連会長、佐藤東京都副知事、溝畑観光庁長官



大会宣言と決議を読み上げる野口、上月両副会長



代表で表彰を受ける左から林（東京都）、松下（宮崎県）、榎本（神奈川県）の各氏

「第14回 人に優しい地域の宿づくり賞」表彰



登場して表彰を受ける静岡県組合女性部（上）、大分県組合（左下）、千葉県組合女将会（右下）



会には、観光振興議員連盟の川内博史会長や所属議員らが来場し、組合員らと懇親を深めた。

今回は、協賛業者展示会場には「がんばれ東日本！ 元気ひろば」も設けられ、全国大会は、大会参加者に大きな“自信と笑顔”を与えるものとなった。観光が元気になるということは、日本が元気になるということ。一人ひとりの笑顔が日本の真の復興へと導くことになる。



懇親会で「業界の問題・課題に前向きに取り組んでいる」と語る川内観議連会長



全国の組合の理事長らからの「頑張れ」の寄せ書き（色紙）を手にして喜ぶ東北の理事長たち



来年度の全国大会は6月14日、岡山県で開催。写真は開場を練り歩くマスコットのうらっちゃん



懇親会場での、全国から集まった元気な笑顔・笑顔の組合員たち

記念講演「震災後日本と観光の再生」



講師の藻谷氏と2基の大型スクリーンを使っている講演会場

全国大会では第1部として記念講演が行われ、株式会社日本政策投資銀行の藻谷浩介参事役が「震災後日本と観光の再生」と題して次のように講演した。

◇経済を動かしているのは景気の波でなく人口の波である。生産年齢人口（主要消費世代）の減少と高齢者の激増という日本の現実を直視してほしい。「政府が景気対策を早く…」などと言いつつ続けている間は永遠にその対策はとれないだろう。景気というものとは2、3年で必ず回復するものである。問題は日本中が「消費者不足」不況となっていくという「人口の波」への対策だ。

◇宿泊施設の提供する旧来型のサービスの市場規模は限界に達している。泊まって食べるだけというベーシックなサービスはこれ以上広がらないということ認識してほしい。これからは連泊+日中の時間消費メニューという形式の新商品を提供していくべきである。これは基本的には連泊させることだが、その間に生まれる日中の時間をどう過ごさせるかということになるが、そのためには、観光地の関係者が連携して実施する着地型のオペレーションの全面展開（商品提供、景観統一、観光地全体のブランドの向上、ITでの情報発信、ポイント制など）が重要となってくる。飲食店、ツアーガイド、土産店との連携が大事であるということ。そして来訪頻度を高めるための顧客管理を徹底すること。お客がもう一度来ようと思わせるような一押しが大切であることは言うまでもないことだ。

◇こういう時だからこそ、生き残るための宿づくりを真剣に考えてほしい。そして、基本的に50年、100年後に生き残っている日本の産業は何かと言えば、それは、まさに宿泊・観光・集客・交流そのものであり、これは、天地がひっくり返っても、日本に生き残る一番基本的な産業であることを忘れてはならない。

「危機を機会と捉える
今こそ旅館経営の未来を構築する時」



経営研究委員会による分科会は「危機を機会と捉える今こそ旅館経営の未来を構築する時」がメインテーマ。前半は、委員会メンバーによるパネルディスカッション。経営者の調理場に対する意識改革をテーマに委員自らが実践する「調理場との関わり方」、「料理の原価の把握」、「料理の売価の決定方法」を紹介しながら、調理場を聖域としているのは誰なのか、調理場こそ経営者自ら改善すべき部署だと問題提起を行った。後半は、株式会社大江戸コンサルタント・仲藤和弘社長による、震災以後の急激な売上減、企業体力の衰退を食い止める雇用管理、助成金活用についての講演が行われた。



全国大会の参加者には同委員会による「旅館・ホテルにおける調理場改善に関する報告書」(A4判、27頁)も配られた。

「消すな!燃やし続けろ!宿屋の火
～未来につなげる宿屋のこころ～」



全旅連女性経営者の会による全国大会での分科会のテーマは「消すな!燃やし続けろ!宿屋の火～未来につなげる宿屋のこころ～」で、次の世

代にバトンタッチしつつある環境におかれている4組の親子による宿の事業継承についてのパネルディスカッション。この中で、パネラーの岩手県組合の久保田浩基副理事長が「大震災で、まるでパソコンのコンピューターにいきなりリセットボタンが押されたようなことが起きてしまい、新たな取り組みを余儀なくされたが、この新たな取り組みは、21世紀に対応した本当の旅館の姿を実現させるチャンスであるとも考えることができる。そして、これは次世代の人と取組むことによってその可能性が生まれてくるものだと考えている」と述べ、注目された。

協賛業者展示会/がんばれ東日本!元気ひろば



「元気ひろば」では数々の催しが行われた。写真は新潟県の女将さんたちによる十日町市の着物ファッションショー



大道芸といえばバナナの叩き売り。会場は笑いのウズに包まれた



読売巨人軍OB(高田繁氏、吉田孝司氏、山本功児氏、定岡正二氏、篠塚和典氏)によるサイン会、および募金活動



全旅連ブースでは、シルバースター登録制度、刷新した全旅連公式HP「宿ネット」、C→REXの説明や大会記念品の宮城県秋保米の交換が行なわれた

全国の女将による「震災復興イベント」開催

品川駅で観光振興の“風”を興す団扇を配布



日本の観光が元気になるって経済を活性化させよう、そして、日本全体を盛り上げ、被災地に支援を続けようと、全旅連は6月7日、全国の旅館の女将による震災復興イベントを実施した。これは、1万本のうちわを品川駅で配るという「観光振興の“風”を興そうキャンペーン」。



の観光に風を！みんなで旅行に出掛けよう」と書かれたうちわを1本、1本手渡した。同キャンペーンには観光庁から溝畑長官も駆けつけ、女将らと一緒にうちわを配ってキャンペーンを盛り上げるなか、女将たちはNHKをはじめとしたマスコミの取材にも積極的に応え、笑顔と元気を全国に届けることができた。

観議連総会での意見交換では要望の数々を



全国大会の翌日に開催された観議連総会にも精力的に出席した全国の女将たちと川内会長

●出席議員からも観光振興で多くの提案

6月8日、「第5回観光振興議員連盟総会」が参議院会館1階「107」号室で開かれ、全国の女将が出席し、先生方との意見交換を行なったほか、業界からは旅館三団体の会長も出席し、被災者受入れ旅館・ホテルの固定資産税、事業所税の減免等について陳情した。



女将からは「災害救助法の適用による1人当たり1泊3食5000円という宿泊費の設定は低すぎる」など多くの意見（要望）が出された。出席議員からも数々の観光支援策が提案されたが、確認事項としては、「高速道路料金については現状の料金水準を維持できるように第2次補正予算案等のなかで対応すべきである」「国内での家族旅行の費用について全額控除(期間限定でも可)する制度を創設できるようにする」「観議連所



属議員は後援会との旅行を国内で行うこと」などが挙げられた。また、桜井財務副大臣からは、「資金繰り支援に万全を期すために、特別信用保証制度の枠の大幅な拡充を図ることができた。これは別枠での借り入れが可能なものであり、ぜひ活用してほしい」との案内もあった。

全旅連 平成23年度理事会開催

全旅連は平成23年度理事会を6月6日、東京・台東区の浅草ビューホテルで開き、平成22年度事業報告並びに収支決算報告、監査報告、平成23年度収支予算案の一部見直しなど平成23年度通常総会提出議案を異議なく承認した。



東日本大震災に伴う陳情・要望活動について報告する佐藤会長(左は大木会長代行)

冒頭、佐藤会長は、全旅連内に東北地方太平洋沖地震対策本部(会長、副会長、常務理事らによる13人の委員構成)を設置して実施した東日本大震災に伴う陳情・要望活動について述べ、詳細に説明した。

東日本大震災により東北地方を中心に多くの組合員が直接的・間接的に被害を受け、また、福島原発事故・風評被害・自粛による相次ぐキャンセルによって経営環境が一気に激変したことなどへの対策として、関係省庁や関係議員等に行った主な陳情・要望の内容は次のとおり。

【融資対策】

①被災地の早期復興を支援するため、政府系金融公庫融資について、既往貸付の返済の猶予と金利の免除の措置。②計画停電や旅行等の自粛により売上げが激減している宿泊業者に対する、既往貸付の一定期間の返済猶予と条件変更の措置。③民間金融機関からの既往債務の返済期間の見直しと返済金利減免の措置。

【税制・雇用】

①被災地域の固定資産税・事業所税の免除。②被災地以外での固定資産税・事業所税の軽減等支援策の設置。③宿泊客が激減している旅館・ホテル従業員の雇用確保を迅速に行うため、煩雑な雇用調整助成金の申請書類の簡素化。

【風評その他】

①担当大臣や官僚、原発専門家、マスコミ関係者を一堂に会し、国民への安全性をアピールする情報発信への手立て。②予約キャンセルによる休業状況にある施設に対する東京電力(国)の補償の実施。③関東以北の高速道路料金の無料化。④旅館ホテルが省エネ



大震災で義援金に対して感謝の意を表わす佐藤宮城県理事長(左)と大震災や原発被害について報告する東北をはじめとした被害地域の理事長たち

設備へ切り替え促進するための助成制度の創設。⑤過剰な自粛を取りやめ全国的に経済活動が浮上するよう国内外に対する政府によるメッセージの実施。

これらの要望に対して、既往債務の負担軽減などについては、政府からは次のような金融機関等への要請が行われている。

①被災者に対しては借入金の返済猶予などの条件変更等に柔軟に対応すること(金融庁・日本銀行から民間金融機関に対して、経済産業省から公的金融機関に対して要請済み)。②日本公庫・商工中金においては、被災後、返済期日が到来していても、返済猶予の申込すら困難な状況が続くことが予測されるため、遅れて申込みをされた場合でも、遡って返済猶予に対応すること。

また、佐藤会長は「東日本大震災復興緊急保証」では、特定被災区域以外でも「震災災害により風評被害による契約の解除等の影響で急激に売上が減少している中小企業者」を利用対象者としているが、その対象者として「主に宿泊業、旅行業を想定」と明記されたことは画期的なことであると述べ、その活用を勧めた。事業再建資金その他の経営の安定に係る資金を対象資金としたもので、保証限度額は「普通」で2億円、「無担保」で8千万円(合わせて最大2億8千万円)の融資が受けられる。なお、無担保、無保証人なら1250万円となっている。

全旅連 平成23年度通常総会開催

全旅連は平成23年度通常総会を理事会に引き続いて開催し、事業活動は「将来ビジョンの策定」「組織の強化と充実」「生活衛生水準の向上」を基本的な活動目標とするとして、今年度事業として、23年度税制改正大綱において「検討事項」として明記された「旅館ホテルの建物に係る固定資産税評価の軽減措置」の24年度税制改正での実現を目指すなどの税制改正運動やNHK受信料体系見直しへの対応、EV車充電設備の普及促進、ネットエージェント対策などを進めていくことを決めた。

任期満了に伴う役員の変更では佐藤会長を再選(2月の理事会で続投を決定)したほか、理事・監事・参与の候補者を承認。平成23年度全旅連ブロック会長については、東海ブロックの萩原勲氏(静岡県)に代って瀧多賀男氏(岐阜県)が、また、北陸ブロックの坂井勉氏(富山県)に代って八木眞一郎氏(福井県)が就任、規約第9条により、新任の全旅連副会長となった。また、島村博幸専務理事が退任し、全国旅館業厚生年金基金の常務理事の専任となる。このほか、平成23年度相談役として坂井勉、上村美智雄、野津洋三各氏の委嘱が承認された。

全旅連の平成23年度の委員会の構成は、消費税対策、インバウンド、地域活性化など将来のあるべき姿の提案、方向性の検討を行う「宿ビジョン創造」、広報収入確保、組織力強化など組合運営に関する検討並びに対応及び財政面の処置を行う「総務」、固定資産税、NHK受信料問題など現実的な課題への対応を行う「事業政策」の3つの委員会に、全国旅館会館の建て替えを検討する「会館建設検討委員会」を加えた布陣となる。なお、ネットエージェント問題への取組みについては、別にネットエージェント問題を専門的に対応する委員会の設置も検討していくことになった。

このほか、平成23年度全国大会開催と平成24年度全国大会開催地(岡山県、6月14日、岡山市のおかやまコンベンションセンターで開催)を正式に承認。

報告事項では、旅館3団体で集めている東日本大震災による被災者への義援金が現在までに3785万円となったことが報告され、被災地の死者・行方不明者数、建物の被害状況を勘案して、1500万円を最高に、16の都道府県組合に分配されることになった。

委員会報告では、シルバースター部会から「旅館・ホテルにおける高齢者向け賃貸住宅等研究報告書」が



平成23年度事業計画、任期満了に伴う役員改選などを審議し承認した通常総会



新副会長に就任した瀧氏(岐阜県理事長)と八木氏(福井県理事長)



退任のあいさつをする島村博幸全旅連専務理事



次年度の全国大会について語る岡山県の臼井理事長



岡山大会のチラシ

完成し、都道府県組合に10部ずつ送付された旨、また、経営研究委員会から、全国大会での分科会の実施と、「厨房に利益が隠れている」とし、様々な角度から検証してまとめた「旅館・ホテルにおける調理場改善に関する報告書」を全国大会参加者全員に配布する旨が報告された。

「横山体制」がスタート

全旅連青年部23年度定時総会



全旅連青年部（井上善博部長）は4月20日、東京・千代田区の都道府県会館で定時総会を開き、横山公大部長（高知県・土佐御苑）ほか、平成23、24年度の新役員体制を承認した。横山体制は活動スローガンを「『利他精神』～夢を語り背中を魅せる～」とした。青年部は、今後の業界を背負って立つ強い人間力を養う場所であると同時に、これからの世代や学生たちに多くの夢や光を魅せる集団として捉え、東北地方太平



「夢を与える活動を」と語る横山新部長



あいさつする観議連の川内博史会長

洋沖地震への対応、次世代の仲間や業界に携る仲間たちに夢を与える「DREAM RYOKAN PROJECT」、そして、環境問題への取組みなど11の委員会を設置して各事業を推進する。

横山新部長は「大地震で今までに経験のない2年間となるだろうが、震災の影響下でどのような活動を起こしたのか後世に語り継がれる2年間にしたい」と就任の抱負を述べた。また、来賓からは佐藤会長、女性経営者の会の清水美枝会長、観光振興議員連盟の川内博史会長があいさつした。

総会終了後は県部長サミットを開き、「旅館ホテル業界の震災後の対応について」をテーマに、全旅連東日本太平洋沖地震対策本部委員の野澤幸司氏（新潟県旅館組合理事長）による講演を実施し、また質疑応答を行った。また、今回、震災で災害救助法の適用を受けた岩手県、福島県などの青年部長からそれぞれの地域の被害状況と対応の状況報告が行われた。

石橋新会長で新体制

全旅連JKK23年度定時総会



所信を述べる石橋新会長



新副会長の北川さん(右)と長坂さん

全旅連女性経営者の会（JKK、清水美枝会長）は4月21日、全国旅館会館4階会議室で23年度総会を開き、任期満了に伴う役員改選で新会長に石橋利栄さん（大阪府）を選出した。石橋新会長は「今年度の活動テーマを『Let's try new things!～新しいことに挑戦』とし、「みんなで力を合わせて新しいことに積極的に取り組み、JKKから元気を発信していきたい」と所信を語り、具体例として女性経営者がいつもそばに置いておきたいような、経営に役立つ冊子の作成、力を合わせて出来る社会貢献などを事業の柱に据えていくとし、今年度は事業・研修系委員会として冊子委員会と社会貢献委員会の2委員会を新設していくことを明らかにした。

今年7月6、7日は茨城県つくば市の筑波山江戸屋で定例会と勉強会を開催する。ここでは、全旅連青年部との合同事業も予定している。来賓から佐藤会長、JKK顧問の小原前会長、横山青年部長があいさつしたが、この中で、横山部長は「不況克服の心得十カ条」（松下幸之助）はこの時勢に参考になるとし、その資料を配りながら、東北地震の震災から日本経済が深刻な不況や危機に突入しても、「『不況またよし』と考える」「原点に戻って、志を堅持する」などといった意識で、会社の仕事や事業に取り組んでほしいと語った。

「まんすりー」経営改善講座

経営コンサルタント 渡邊 清一郎

危機管理の要諦

前回の本稿で「危機管理とは、管理困難な状況(=危機)を管理すること」で「経営者自ら陣頭指揮をとらなければならない」と書きました。今回はそのやり方を考えてみたいと思います。具体的には三つの段階に分けて考えます。①「危機の想定」②「危機への準備・訓練」③「危機対応」の三段階です。①は危機の状況を様々に且つ具体的に想定(イメージ)することが大切です。(火災、食中毒、労基にかかわる賃金問題、資金ショート、経営陣の重大事故など)②は真剣にまじめにやる必要があります。全従業員への徹底が必要です。(好例は

常時命がけの訓練を行っている、自衛隊や消防です)そして、①と②を繰り返し繰り返し行います。当然、自社の状態や周辺環境は変化するので柔軟な想定変更が必要です。そして、残念ながら③が必要になった時には、「拙速」にやること。決して「巧遅」にならないように心掛けなければなりません。危機状態(戦争状態)では「巧速」は不可能です。経営者にとっては会社全体、各部署、そして個人において危機管理が必要です。気を付けてください。携帯電話の管理を怠ったばかりに人生の危機に陥ってしまうこともあるのですから。

【トピックス】

金融円滑化法がさらに1年延長されたのもつかの間、4月13日付で金融庁の「リスク対応指針」が公表されました。その重要ポイントを解説します。

リスク要請企業を3分類していること。①経営改善が必要な債務者(内科治療での再生可能債務者)②事業再生や業種転換が必要な債務者(外科治療での再生可能債務者)については従来通りですが、③事業の持続可能性が見込まれない債務者(債務整理を要する債務者)が明記されています。③についてのコメントには、「貸付けの条件の変更等の申し込みに対しては、機械的にこれに不応するのではなく・・・」とあり「税理士、弁護士、サービサー等との連携により債務整理を前提とした方策

を検討」となっています。このことは「金融機関の体力の範囲内で債務整理を進めろ」と言っているに等しいと感じます。いずれにしても、取引金融機関の動静を注視しつつ、実現可能な事業計画を綿密に立案し実行することが求められます。今まさに、金融問題に対する経営者の危機管理能力が問われているのです。

《参考：金融庁ホームページ(中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針)》

質問・相談は
watanabe@yadonet.ne.jp
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

旅館・ホテルにおける調理場改善に関する報告書

経営研究委員会(松田賢明委員長)は、平成22年度の活動として、旅館経営において料理に関わる業務を管理することの難しさ、調理場の合理化をなかなか進めることができない実状を問題として取り上げ、調理場改善の事例を基に業務の合理化や適正な管理の重要性について研究内容をとりまとめた「旅館・ホテルにおける調理場改善に関する報告書」を作成した。この報告書は、6月7日に開催した全国大会において参加者へ配布した他、各県組合へも配布した。

報告書の冒頭は、「調理場は聖域だから口がだせないんだ・・・」という経営者の悩みを表した一文から始まる。調理場は旅館の一部署なのになぜ適正な管理ができないのかというジレンマこそ解決すべき問題だとして、経営者の調理場に対する意識改革に触れる。また、同委員会のアドバイザ

ーであるコンサルタントの渡辺清一郎氏が実際に取り組んだ調理場改善の事例紹介、その事例を基にして、調理場の管理、利益確保できる食材原価の設定、かつ評価を得られる料理開発の重要性についてなどが報告書内で考察されている。

経営研究委員会では、調理場の改善が経営改善のために必要不可欠であるというだけでなく、調理場との関わり合いを深くすること、連携を高めることが“お客様に喜んで頂ける宿づくり”に必要な不可欠だとして、調理場改善の参考に留まらず、楽しみや満足を与える宿づくりにより深く踏み込むためのステップに役立てて欲しいとしている。

平成22年度作成の報告書

若干の在庫がありますので、ご希望の方は全旅連事務局(TEL.03-3263-4428)までお問合せください。

日本生活衛生同業組合連合会
旅館・ホテルにおける調理場改善に関する報告書

全旅連事務局

全旅連会議開催

【5月】

- 10日(火)
- 「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会
- 17日(火)
- 東日本大震災対策本部企画会議
- 19日(木)
- 女性経営者の会(JKK)役員会
- 26日(木)
- 全国大会実行委員会
- 27日(金)
- 全旅連経営研究委員会

【6月】

- 6日(月)
- 全旅連理事会・通常総会
- 全国旅館ホテル事業協同組合通常総代会
(於・浅草ビューホテル/東京都)
- 7日(火)
- 第89回全旅連全国大会
(於・ホテルオークラ東京/東京都)
- 13日(月)
- 全旅連シルバースター部会幹部会
- 17日(金)
- 株式会社全国旅館会館常務会
- 28日(火)
- 全旅連シルバースター部会常任委員会
- 29日(水)
- 平成23年度全旅連シルバースター部会総代会
(於・都道府県会館/東京都)
- 30日(木)
- 株式会社全国旅館会館取締役会

栄えある 春の叙勲・褒章

平成23年春の栄えある叙勲・褒章を受けられた全旅連関係の方々には以下のとおりです。(敬称略)

褒章

- ◇藍綬褒章(生活衛生功労)
上月敬一郎=全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会副会長、大分県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長
- ◇黄綬褒章(業務精励)
針谷愛子=(株)湯元館 大女将

叙勲

- ◇旭日小綬章(生活衛生功労)
伊藤毅=全国中華料理生活衛生同業組合連合会会長

東北地方太平洋沖地震義援金

多くの方から東北地方太平洋沖地震義援金へのご協力をいただきました。まことにありがとうございました。

旅館団体

- 埼玉県ホテル旅館生活衛生同業組合
- 山梨県旅館生活衛生同業組合
- 愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合
- 奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合
- 兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 広島県ホテル旅館生活衛生同業組合
- 山口県旅館生活衛生同業組合
- 佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合
- ***
- 国観連奈良会
- ***
- 日観連奈良県支部
- 日観連宮崎県支部
- 日観連鹿児島県支部
- ***
- 秩父旅館業協同組合
- 尾道旅館ホテル業組合
- 神田ホテル旅館組合
- 城南旅館組合連合会
- 蒲田ホテル旅館組合
- 新宿四谷旅館協同組合
- 日本橋旅館組合

- 新宿ホテル旅館組合
- 上野公園旅館組合
- 小金井国分寺ホテル旅館組合
- 浅草ホテル旅館組合
- 目黒ホテル旅館組合
- 玉川ホテル旅館組合
- 新橋旅館組合
- 小平東村山旅館組合
- 清水ホテル旅館組合
- 広島市観光ホテル旅館組合
- 愛知県青年部
- 全旅連事業サービス(株)
- 函館 湯の川温泉旅館協同組合
- 江刺地方旅館組合

個人・企業

- 高橋ヨシエ
- (有)旅館松園
- 奈良県組合員各施設
- ヤマチ産業(株)ホテル事業部
- (株)村上別館
- (株)井筒屋
- 資)野上旅館

- (株)伏尾の鮎茶屋
- ホテル東横 静岡
- (株)古湧園
- 東京都組合理事45名
- 台北市 徐銀樹(台北市旅館商業同業公會理事長)
- 東京都組合職員
- ビジネスホテル千成
- ホテルノアノア(七里恵子)
- 舞鶴 佐久間孝純(千住支部)
- 宮島ホテルまこと
- (株)グランドホテル樋口軒
- (有)ナグリオンセン
- 鶴田ヒデマサ
- 旅館金城
- 滋賀県組合員、従業員一同
- (有)やまと
- 札幌グランドホテル
- ホテル金波楼
- (株)朝野屋
- 東京都組合加盟組合員 各施設

【敬称略】

4月21日以降6月16日現在



都道府県組合等の情報

岩手県が県外からの旅行者に クーポン券配布

■首都圏の旅行会社と提携し観光客誘致へ

岩手県は平泉の世界文化遺産登録の機をとらえ、県外の旅行者にホテルや飲食店で使える数千円のクーポン券を配ることを決めた。県内の観光産業の振興・復興につなげることを目指し、「今こそいわてへ誘客促進事業補助」として1400万円の関連予算案を6月8日の臨時議会に提出した。

クーポン券は、首都圏の旅行会社を通じて岩手県を訪れる旅行者にプレゼントするもので、売り上げの一部を義援金に回す「つなげる・つながるまごころ運動」の加盟店で利用可能とする仕組み。

★つなげる・つながるまごころ運動

県内の旅館・ホテル、観光施設および飲食店などで売上げの一部などを被災地への義援金として贈る「つなげる・つながるまごころ運動」（岩手県観光協会が主催）が4月20日から平成24年3月末まで（予定）実施される。

4月20日、県観光協会の佐藤義正理事長、岩手県観光誘致協議会の澤田克司会長（岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長）、いわておかみ会の大澤幸子会長が、県庁を訪問し、達増知事に同運動のスタートを宣言して以来、6月7日現在1,050,471円の温かい支援が集まっていると報告した。

誘客促進、地域経済の活性化により被災地への支援を図ろうという同運動には5月24日現在、県内の旅館、ホテル、飲食店など23施設が参加している。観光協会では多くの参加店を募っている。参加方法は、岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」（<http://www.iwatetabi.jp/>）から「つなげる・つながるまごころ運動」にアクセスし、専用申込みフォームから必要事項を入力し、送信する。FAX（019-651-0637）での送信も可。申込確認メールに記載されたURLから参加証をダウンロードし、プリントアウトのうえ施設に提示することによって参加表明完了となる。FAX申込みの場合は当協会から参加証が郵送される。問い合わせは電話019-651-0626まで。

続く多機能端末「iPad」の 観光関連での利用

■別府市が宿泊・団体ツアーで旅行社に補助金

別府市は、東日本大震災発生後、宿泊キャンセルが相次ぎ、大変厳しい状況におかれている別府観光を盛り返すため、別府市旅館ホテル組合連合会が実施する「緊急誘客対策事業」に対する補助金を出す方針を決めた。20人以上の団体旅行を企画した旅行会社に宿泊客1人あたり1000円を交付するもので、期間は7月から来年2月まで。この事業を盛り込んだ補正予算案は6月10日から始まる別府市議会に提出され、4万人に当たる4000万円が計上された。

別府市によると市内の旅館やホテルでは、震災のあと3月末までで宿泊のキャンセルがおおよそ3万3000人に上ったという。客足はその後ある程度回復したというが、宿泊客を取り戻す必要もあることからの対策で、貸し切りバスを利用して別府市を訪れ、1泊以上するツアーが対象となっている。補助金は市旅館ホテル組合連合会を介して交付する。

■長崎県が中国人ノービザ化で総合特区に申請検討

国会でこのほど、国際戦略総合特区に関する法案が成立する見通しが立ったことから、長崎県は「中国人観光客ノービザ特区」申請を政府に提出する計画という。来年の3月には、長崎市と上海を結ぶ観光クルーズ航路（フェリー）が開通を予定しており、福岡市以外の九州の新たな玄関口として中国にアピールしたい考えだ。国が新成長戦略の一つとしている国際戦略総合特区を設立するには、大都市を対象に国際競争力の強化が狙いで、5地区程度を想定しているが、総合特区法の成立後、改めて全国の自治体から提案を募り、7月にも特区を指定するというスケジュールとなっている。総合特区に指定されると1地域当たり最大20億円までの財政支援や法人税の減免などの支援措置が享受できる。

日本の旅行市場の低迷が続く中、中国人観光誘致をさらに推し進めることが国内自治体の急務となっているが、県では申請に向けて、民間企業や観光関連のNPO法人などとともに地域協議会を設立する方針だ。



【青年部出向者研修会行われる】

5月18日、長野県上田市にある上田市塩田公民館 大ホールにおいて、出向者研修会が行われた。当初は山形県天童温泉にて行われる予定であったが、震災の影響もあり急遽長野県に変更となった。準備期間も少ない中で、宮原相談役をはじめとする長野県青年部の一致団結により、全出向者192名のうち参加者118名という高い出席者数の中で盛大に行われた。開会と同時に甲冑を身にまとい鐘を鳴



らして登場した全旅連青年部OB会 倉沢章幹事長（長野県東信ブロック支部長）の迫力に負けず冒頭のあいさつで横山青年部長は『利他精神～夢を語り背中を語る』と高らかにその高い志と夢を語り、全青年部員は心を震わせていた。

基調講演では歴代16代部長である松田先輩（現K's Act 代表取締役）より「自分を楽しくするために」という題材のもと、松田先輩のバイタリティーあふれるパワフルな講演に青年部員は聞き入っていた。



横山部長を支える6名の副部長と1名の顧問

左より利光顧問、田村副部長、新山副部長、神田副部長、横山部長、森副部長、山口副部長、鈴木副部長。またそれぞれの副部長顧問の下には各11委員会が構成されている。

横山丸は最幸なクルーを乗せて元気よく2年間の航海に船出した。

別所温泉花屋での大懇親会

酒席にて膝を突き合わせて新時代を語ることが好きであった坂本龍馬。まさに今の青年部を象徴する言葉のごとく、高知県出身である横山新部長。懇親会は大盛り上がり、大いに夢を語り、想いを語り、酒を飲み、笑い、青年部の絆が一段と強くなった時間となったであろう。



広報委員会としては初めての取り組みとなるユーストリームでのリアルタイム配信に挑戦をし、今後の可能性を大いに広げることに成功した。ユーストリームとはインターネットで見ることのできる生放送番組のようなもの。今回参加することの出来なかった青年部員メンバーにも是非とも講演の様子を届けたいと取り組んだもので、今後この取り組みが成功すれば、宿にいながらにして様々な情報を受信することが可能となる。



【編集後記】

今年度全旅連青年部広報委員会としてまんすりーの1ページを担当させて頂くことになりました。何分不慣れでございますので読みにくい点や分かりづらい文章になってしまうかもしれませんが、青年部の情報を是非皆様にも知って頂きたいと思っております。精一杯頭を振りしぼってお伝えさせて頂きますので、是非とも今後ともよろしくお願い致します。

広報委員長 鴫田英将